

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

運用報告書(全体版) 第10期

(決算日 2020年7月15日)

(作成対象期間 2020年1月16日～2020年7月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
6 期末(2018年 7 月17日)	9,988	0	△ 9.0	10,392	△ 7.3	96.0	3.0	7,827
7 期末(2019年 1 月15日)	8,401	0	△ 15.9	9,197	△ 11.5	96.7	1.7	5,694
8 期末(2019年 7 月16日)	8,240	0	△ 1.9	9,379	2.0	94.9	3.0	5,080
9 期末(2020年 1 月15日)	9,249	0	12.2	10,415	11.0	96.0	2.1	5,107
10期末(2020年 7 月15日)	8,704	0	△ 5.9	9,640	△ 7.4	96.0	—	4,450

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。

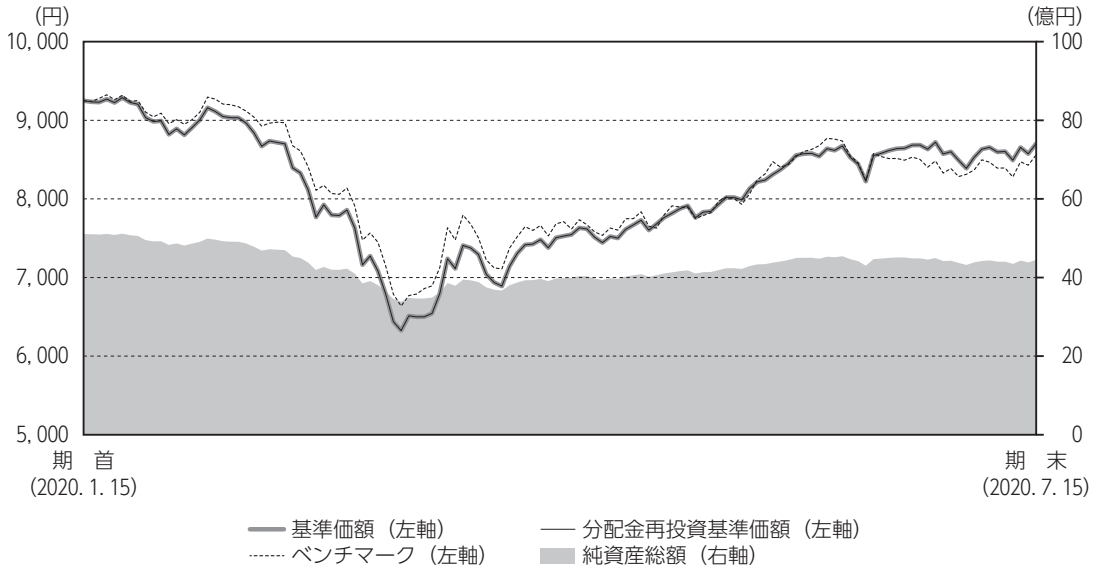
・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

■ 基準価額・騰落率

期 首：9,249円

期 末：8,704円（分配金 0 円）

騰落率：△5.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況の下落を反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年　　月　　日	基　　準　　価　　額		Ｊ　Ｐ　Ｘ日経インデックス400		株　　式 組入比率	株　　式 先物比率
		騰　落　率	(ベンチマーク)	騰　落　率		
	円	%		%	%	%
(期首)2020年 1 月15日	9,249	—	10,415	—	96.0	2.1
1 月末	8,892	△ 3.9	10,145	△ 2.6	95.8	2.2
2 月末	7,769	△ 16.0	9,131	△ 12.3	93.3	2.6
3 月末	7,293	△ 21.1	8,452	△ 18.9	95.4	0.5
4 月末	7,729	△ 16.4	8,824	△ 15.3	95.6	—
5 月末	8,372	△ 9.5	9,464	△ 9.1	95.4	—
6 月末	8,600	△ 7.0	9,444	△ 9.3	96.0	—
(期末)2020年 7 月15日	8,704	△ 5.9	9,640	△ 7.4	96.0	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 1. 16 ~ 2020. 7. 15)

国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中通商協議の第1段階の合意により米国によるさらなる関税賦課が避けられたことなどが好感され、底堅く推移しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。

前作成期末における「今後の運用方針」

2020年初めに発生した米国とイランの対立激化は目先の懸念材料です。日本の原油調達の観点から見ると、他の中東諸国の原油生産に問題が発生しない限り影響は限定的と予想しますが、注意は必要と考えています。株価のレンジ上抜けには、米中通商協議の部分合意により設備投資などファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の回復の動きが確認できることなどが必要と考えており、まずは1月のうちに無事に書面合意に至れるかどうかが目玉とされます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。現状は、アナリストの企業評価を重視しつつ、株価バリュエーションも考慮しながら、引き続き有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 1. 16 ~ 2020. 7. 15)

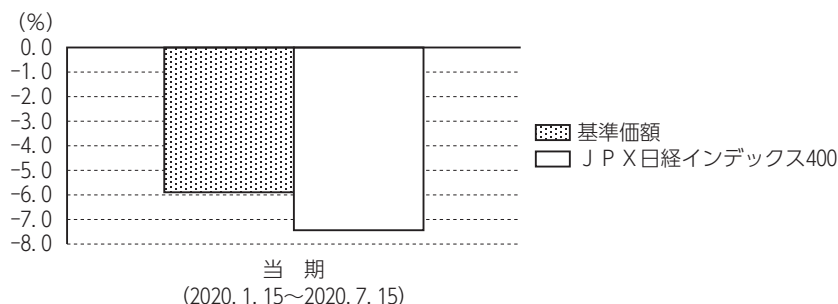
当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

当作成期の株式組入比率（株式先物を含む。）は、96%程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は△7.4%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△5.9%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を上回った情報・通信業をオーバーウエートとしていたことやベンチマークの騰落率を下回った陸運業をアンダーウエートとしていたことはプラス要因となり、ベンチマークの騰落率を下回ったその他金融業をオーバーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、GMOクラウド、イー・ギャランティ、エニグモなどはプラス要因となり、ビジョン、ディップ、ベクトルなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年1月16日 ～2020年7月15日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	1,245

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

経済活動の再規制拡大が意識され、上値が重い展開を予想します。2021年度も新型コロナウイルスによる経済への影響が一定程度残ることは織り込み済みとみられ、一部事業の制限だけでは市場に与える影響は限定的と考えます。しかし、大規模な経済活動の抑制が広がる事態となれば、株価の反応は大きくなるとみられます。2020年7月下旬から本格化する4－6月期決算は、未発表企業の会社計画の内容や配当予想が注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視した銘柄選定を行い、有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 1. 16～2020. 7. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	69円	0. 847%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8, 117円です。
(投 信 会 社)	(33)	(0. 410)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(33)	(0. 410)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	16	0. 197	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(16)	(0. 197)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	85	1. 047	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

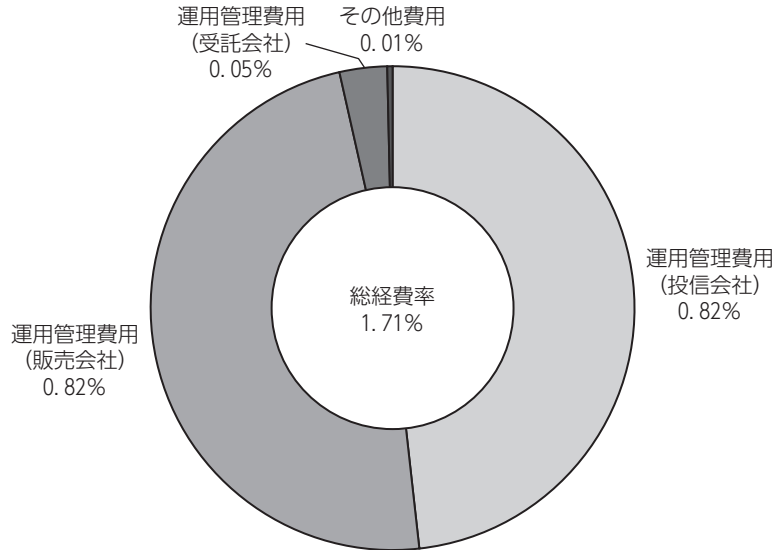
(注 3) 各比率は 1 万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第 3 位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1 万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)株 式 (2020年 1月16日から2020年 7月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,367 (56.2)	千円 2,849,975 (ー)	千株 1,697.7	千円 3,165,884

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注 3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2020年 1月16日から2020年 7月15日まで)

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株式先物取引	百万円 53	百万円 142	百万円 —	百万円 —

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年 1月16日から2020年 7月15日まで)

当 期				期 付			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
任天堂	千株 1.4	千円 52,076	円 37,197	ディスコ	千株 3	千円 72,582	円 24,194
SMC	1	50,083	50,083	T D K	6.3	71,424	11,337
三井住友フィナンシャルG	15.7	49,302	3,140	野村総合研究所	24.9	65,577	2,633
大塚商会	9.8	46,089	4,702	任天堂	1.4	61,578	43,984
NECネットエスアイ	10	45,047	4,504	花王	7.2	61,308	8,515
ディスコ	1.7	41,188	24,228	ソニー	8.5	59,734	7,027
I H I	21.4	40,031	1,870	パリュウコマース	21.5	53,369	2,482
インフォコム	13.8	36,132	2,618	T I S	24.8	52,871	2,131
ヤオコー	6.2	35,976	5,802	キリンHD	25	51,397	2,055
デンソー	8.3	35,723	4,304	三井住友フィナンシャルG	16.1	49,276	3,060

(注 1) 金額は受渡し代金。
(注 2) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合
(2020年 1月16日から2020年 7月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,015,859千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,106,302千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注 1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注 2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
区 分	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,849	2,433	85.4	3,165	2,636	83.3
株式先物取引	53	53	100.0	142	142	100.0
コール・ローン	23,682	—	—	—	—	—

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年1月16日から2020年7月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	8,515千円
うち利害関係人への支払額 (B)	7,267千円
(B) / (A)	85.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末		銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
鉱業 (0.2%)				第一三共	—	2.6	22,282	MC J	27.3	25.8	23,761
国際石油開発帝石	27.5	13	8,408	大塚ホールディングス	9.5	7.7	35,350	富士通	—	1.5	20,130
建設業 (1.0%)				ペプチドリーム	5.2	5.3	24,804	能美防災	13	11.4	24,361
ウエストホールディングス	—	4	8,176	ゴム製品 (0.3%)				ソニー	18.4	12.5	101,575
安藤・間	27.7	—	—	TOYO TIRE	—	9.7	14,744	T D K	7.2	4.2	45,486
大豊建設	12.3	8.8	21,296	ガラス・土石製品 (0.5%)				横河電機	18.1	—	—
OSJBHD	—	60	13,800	ニチアス	12.5	8.1	19,278	アズビル	21.5	13.4	47,369
食料品 (1.0%)				鉄鋼 (—)				日本電子材料	—	10.3	15,274
森永製菓	7	4	16,280	日本冶金工	7.3	—	—	アドバンテスト	4.5	3.5	23,765
キリンHD	18.1	—	—	非鉄金属 (1.9%)				キーエンス	1.8	1.8	82,530
ニチレイ	13.1	8.6	26,617	三井金属	—	5.8	13,931	アパールデータ	—	6.3	21,105
化学 (9.3%)				古河機金	15.4	10	11,140	山一電機	20.8	14.6	20,337
日産化学	—	6.6	38,148	住友電工	—	25	32,450	カシオ	—	12.2	22,936
大阪ソーダ	11.6	5.3	12,598	昭和電線 HLDGS	10	18.5	23,143	太陽誘電	14.9	8.1	27,783
信越化学	8.3	6.3	83,664	金属製品 (1.2%)				村田製作所	12.1	9.7	64,194
日本化学工業	6.7	—	—	川田テクノロジーズ	4.1	4.4	21,472	東京エレクトロン	2.6	2.8	81,718
田岡化学	2.3	2.1	25,473	三和ホールディングス	30.1	30	27,690	輸送用機器 (2.9%)			
東京応化工業	—	5.7	34,029	機械 (6.3%)				豊田自動織機	9.4	6.2	36,704
積水化学	—	20.7	32,995	オークマ	—	4.2	19,866	デンソー	—	6.5	27,924
旭有機材	17.7	13.5	19,278	アマダ	31.8	27	21,924	いすゞ自動車	32.9	22.1	21,958
扶桑化学工業	—	7.8	33,228	ソディック	19	18.5	15,891	ミクニ	42	—	—
花王	10	3.7	31,871	ディスコ	1.3	—	—	アイシン精機	—	6.1	19,581
第一工業製薬	6.9	6.7	34,036	S M C	—	0.7	42,056	S U B A R U	11.3	7.5	17,066
デクセリアルズ	37.7	21.5	18,060	技研製作所	6.1	2.9	12,876	精密機器 (3.4%)			
有沢製作所	24.9	16	13,232	クボタ	—	21.8	35,141	テルモ	15.4	12.6	50,475
信越ポリマー	24.7	22.5	21,937	荏原実業	—	4.7	13,395	島津製作所	12	5.8	16,941
医薬品 (4.9%)				ダイキン工業	5	2.5	47,912	朝日インテック	20	17.8	53,204
協和キリン	—	7.4	19,965	キトー	13	11	13,904	メニコン	—	4.8	25,392
武田薬品	—	5	18,615	フクシマガリレイ	12.1	9	30,330	その他製品 (2.9%)			
アステラス製薬	36.6	24	42,228	I H I	—	11	17,875	トランザクション	26.5	14.8	15,229
塩野義製薬	8.7	7.5	47,407	電気機器 (15.0%)				フルヤ金属	—	2.6	18,902
参天製薬	21.1	—	—	日立	14.5	5.6	19,336	パンダイナムコHLDGS	—	3.9	23,197

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智の和 —

銘 柄	期 首			銘 柄	期 首			銘 柄	期 首		
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円
パイロットコーポレーション	6.2	—	—	東宝	—	5.4	19,170	ジャパンベストレシユール	14.5	—	—
任天堂	1.4	1.4	68,194	スクウェア・エニックス・HD	8.4	8.1	45,684	エスプー	32.2	20.2	14,422
陸運業 (0.9%)				シーイーシー	17.4	10.1	16,271	パリュウコマース	23.4	4.3	13,330
京成電鉄	5.9	—	—	S C S K	8.6	6.9	36,501	セブテーニ HLDGS	45.1	—	—
山九	6.4	—	—	卸売業 (2.7%)				フルキャストホールディングス	14.4	—	—
セコグループ HLDGS	—	18	14,796	アルコニックス	15.6	13	16,705	弁護士ドットコム	—	2.3	23,713
SG ホールディングス	—	6.4	24,160	ダイワボウ HD	—	2.4	17,400	テクノプロ・ホールディング	2.7	—	—
情報・通信業 (23.9%)				グリムス	—	4.3	12,771	イトクロ	—	10	11,580
NEC ネットエスアイ	—	23	50,669	アズワン	2.6	—	—	チャームケアコーポレーション	17.6	28.5	22,515
ドーン	—	5.7	13,674	日本ライフライン	17.3	—	—	I B J	39.3	—	—
ラクーンホールディングス	—	17.2	18,352	三菱商事	22	9.3	21,478	M&A キャピタルパートナー	—	3.3	13,035
T I S	7.2	—	—	神鋼商事	4.6	—	—	シグマックス	14.6	14.1	22,390
パピレス	17.5	12.5	28,837	岩谷産業	—	5.6	21,140	ウィルグループ	34.6	—	—
エニグモ	47	41.7	53,084	トラスコ中山	12.3	10	26,840	リクルートホールディングス	—	5.1	19,109
ブイキューブ	—	27	32,940	小売業 (4.6%)				ベルシステム24HLDGS	—	11.2	18,547
テクマトリックス	—	21.4	38,156	アスクル	—	9	31,860	ソラスト	—	16.1	17,146
GMO ペイメントゲートウェイ	2.8	2.1	24,801	Hamee	15.9	—	—	ペイカレントコンサルティング	—	2.6	24,648
GMO クラウド	9	6.8	54,876	シュッピン	16.1	—	—	ウエルビー	—	10.6	14,108
朝日ネット	—	8.9	10,101	オイシックス・ラ・大地	—	13.8	28,455	コプロ・ホールディングス	—	5.9	15,847
コムチュア	—	7.5	19,852	B E E N O S	10.5	—	—	メイテック	9	—	—
アイル	—	5.6	9,111	セブン & アイ・HLDGS	11	9.6	34,080	ダイセキ	—	7.5	19,162
ネオジャパン	—	8.9	20,559	ノジマ	18.9	13	35,490				
ラクス	—	15.8	37,019	コーナン商事	—	2.3	8,878				
ダブルスタンダード	3.2	3.5	19,565	ワークマン	—	3.7	36,889				
野村総合研究所	27.5	8	23,088	丸井グループ	14.7	—	—				
インフォコム	—	7.6	23,674	ヤオコー	—	2.6	21,918				
メルカリ	—	3.2	13,488	銀行業 (2.6%)							
イーソル	7.7	—	—	三菱 UFJ フィナンシャル G	119.3	45	19,107				
リックソフト	3.2	—	—	三井住友トラスト HD	12	9.6	28,953				
カオナビ	3	5.3	23,055	三井住友フィナンシャル G	20.2	19.8	61,122				
ミカブ・ジ・インフォイト	—	9.8	19,404	保険業 (1.7%)							
トビラシシステムズ	11.1	9.2	18,087	MS & A D	10.5	7.1	20,604				
S a n s a n	3.6	2.8	16,380	東京海上 HD	9.2	10.5	50,536				
CHATWORK	—	15.8	24,505	その他金融業 (3.7%)							
ギフティ	—	7.9	17,909	全国保証	9.5	6.4	25,536				
マクアケ	—	3.5	25,375	プレミアグループ	7	8.7	16,147				
ウィルズ	—	14.8	12,432	オリックス	45	32.2	41,892				
J MDC	—	1.8	12,402	日本取引所グループ	—	8.1	20,638				
Z ホールディングス	87.2	61.2	32,803	イー・ギャランティ	24.7	20.9	52,835				
フューチャー	20	9.8	17,012	不動産業 (2.1%)							
S B テクノロジー	7	4	14,580	オープンハウス	21.7	13.1	43,557				
伊藤忠テクノソリューションズ	15.2	3.2	13,472	ハウスドゥ	—	9.5	8,284				
大塚商会	—	4.7	26,508	ケイアイスター不動産	—	7.4	13,371				
オリコン	—	13	11,105	三井不動産	21	12	22,680				
インテリジェントウェイブ	—	8.8	6,952	サービス業 (7.0%)							
ネットワンシステムズ	11.2	7.1	25,631	リンクアンドモチベーション	38.4	—	—				
日本ユニシス	12.6	6.1	19,764	ディップ	12.5	6.2	13,844				
ビジョン	30.3	—	—	ベネフィット・ワン	17.2	5.6	12,090				
日本電信電話	28.2	29.6	76,382	ウェルネット	—	17.9	11,420				
光通信	1	—	—	ワールドホールディングス	—	7	10,976				

合計	株 数、金 額	千株		千円	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		2,038.4	1,763.9	4,274.97	
	銘柄数<比率>	120銘柄	162銘柄	<96.0%>	

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

項 目	2020年 7 月15日現在	
	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4, 274, 497	94. 7
コール・ローン等、その他	237, 072	5. 3
投資信託財産総額	4, 511, 570	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年 7 月15日現在	
項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 511, 570, 277円
コール・ローン等	219, 343, 760
株式 (評価額)	4, 274, 497, 760
未収入金	13, 770, 996
未収配当金	3, 957, 761
(B) 負債	60, 761, 972
未払金	20, 405, 832
未払解約金	3, 714, 597
未払信託報酬	36, 523, 820
その他未払費用	117, 723
(C) 純資産総額 (A－B)	4, 450, 808, 305
元本	5, 113, 277, 326
次期繰越損益金	△ 662, 469, 021
(D) 受益権総口数	5, 113, 277, 326口
1万口当り基準価額 (C／D)	8, 704円

* 期首における元本額は5, 522, 618, 486円、当作成期間中における追加設定元本額は3, 486, 824円、同解約元本額は412, 827, 984円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8, 704円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は662, 469, 021円です。

■損益の状況

当期 自 2020年 1 月16日 至 2020年 7 月15日	
項 目	当 期
(A) 配当等収益	49, 592, 694円
受取配当金	49, 624, 147
受取利息	380
その他収益金	16, 509
支払利息	△ 48, 342
(B) 有価証券売買損益	△ 272, 597, 899
売買益	517, 570, 047
売買損	△ 790, 167, 946
(C) 先物取引等損益	△ 18, 395, 738
取引益	3, 055, 012
取引損	△ 21, 450, 750
(D) 信託報酬等	△ 36, 643, 611
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 278, 044, 554
(F) 前期繰越損益金	△ 330, 522, 061
(G) 追加信託差損益金	△ 53, 902, 406
(配当等相当額)	(8, 991, 379)
(売買損益相当額)	(△ 62, 893, 785)
(H) 合計 (E + F + G)	△ 662, 469, 021
次期繰越損益金 (H)	△ 662, 469, 021
追加信託差損益金	△ 53, 902, 406
(配当等相当額)	(8, 991, 379)
(売買損益相当額)	(△ 62, 893, 785)
分配準備積立金	627, 844, 135
繰越損益金	△ 1, 236, 410, 750

(注 1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注 2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注 3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	12, 949, 083円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8, 991, 379
(d) 分配準備積立金	614, 895, 052
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	636, 835, 514
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	636, 835, 514
(h) 受益権総口数	5, 113, 277, 326口

《お知らせ》

■商号変更について

大和証券投資信託委託株式会社は、2020年 4 月 1 日付で、商号を「大和アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。